

平成20年度 財団法人武蔵野市福祉公社 収支予算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:千円)

勘定科目		当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	説明欄
大	中 小科目				
I	事業活動収支の部				
	1.事業活動収入				
	基本財産運用収入	2,500	2,500	0	
	基本財産利息収入	2,500	2,500	0	
	特定資産運用収入	1,530	1,330	200	
	特定資産利息収入	1,530	1,330	200	
	自主事業収入	440,379	443,435	▲ 3,056	
	家事援助等給付事業収入	71,568	62,450	9,118	
	介護保険収入	331,023	332,949	▲ 1,926	
	居宅介護サービス収入	12,341	11,130	1,211	
	ホームヘルプ個人利用料収入	10,900	8,175	2,725	
	権利擁護事業利用料収入	1,680	1,680	0	
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	60	60	0	
	成年後見人報酬収入	1,800	2,160	▲ 360	
	養成講習会受講料収入	1,512	1,750	▲ 238	
	利用者負担金収入	9,495	8,946	549	
	(移送サービス事業利用料)	0	14,135	▲ 14,135	
	受託事業収入	287,512	306,082	▲ 18,570	
	北町高齢者センター受託料収入	27,075	26,975	100	
	高齢者総合センター受託料収入	239,337	239,517	▲ 180	
	ホームヘルプセンター受託料収入	12,060	12,071	▲ 11	
	要介護認定調査受託料収入	5,040	5,040	0	
	地域福祉権利擁護事業受託料収入	4,000	4,216	▲ 216	
	(移送サービス事業運行受託料収入)	0	18,263	▲ 18,263	
	補助金等収入	73,893	94,221	▲ 20,328	
	地方公共団体補助金収入	73,893	94,221	▲ 20,328	
	寄付金収入	500	100,000	▲ 99,500	
	寄付金収入	500	100,000	▲ 99,500	
	雑収入	2,591	2,342	249	
	雑収入	2,591	2,342	249	
	事業活動収入計	808,905	949,910	▲ 141,005	
	2.事業活動支出				
	事業費支出	828,838	871,303	▲ 42,465	
	啓発普及事業	2,173	1,000	1,173	
	ホームヘルパー養成講習事業	4,949	2,961	1,988	
	調査研究開発事業	1,785	630	1,155	
	シルバー助け合い事業	9,610	8,326	1,284	
	高齢者総合センター管理事業	60,480	59,710	770	
	在宅介護支援事業	54,583	56,513	▲ 1,930	
	地域包括支援センター事業	30,265	30,898	▲ 633	
	補助器具センター事業	21,656	25,008	▲ 3,352	

勘定科目		当初予算額	前年度 当初予算額	比較増減	説明欄
大	中 小科目				
	デイサービス事業	90,422	89,909	513	
	ケアマネージャー研修事業	13,621	13,551	70	
	北町高齢者センター事業	91,655	91,913	▲ 258	
	生活支援事業	12,279	11,384	895	
	(移送サービス事業)	0	31,272	▲ 31,272	
	社会活動センター事業	69,536	64,861	4,675	
	有償在宅サービス事業	115,445	120,474	▲ 5,029	
	権利擁護事業	7,414	6,108	1,306	
	地域福祉権利擁護事業	5,678	4,843	835	
	成年後見事業	6,520	4,554	1,966	
	居宅介護支援事業	20,814	43,944	▲ 23,130	
	訪問介護サービス事業	197,550	192,612	4,938	
	居宅介護サービス事業	12,403	10,832	1,571	
	管理費支出	83,567	120,007	▲ 36,440	
	管理費	83,567	120,007	▲ 36,440	
	事業活動支出計	912,405	991,310	▲ 78,905	
	事業活動収支差額	▲ 103,500	▲ 41,400	▲ 62,100	
Ⅱ 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
	特定資産取崩収入	0	6,000	▲ 6,000	
	退職給付引当資産取崩収入	0	6,000	▲ 6,000	
	投資活動収入計	0	6,000	▲ 6,000	
2. 投資活動支出					
	特定資産取得支出	10,500	12,600	▲ 2,100	
	老後福祉基金資産積立支出	1,300	1,300	0	
	退職給付引当資産積立支出	5,200	5,600	▲ 400	
	減価償却引当資産積立支出	4,000	5,700	▲ 1,700	
	投資活動支出計	10,500	12,600	▲ 2,100	
	投資活動収支差額	▲ 10,500	▲ 6,600	▲ 3,900	
Ⅲ 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
	財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出					
	財務活動支出計	0	0	0	
	財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出					
	予備費支出	20,000	20,000	0	
	予備費支出	20,000	20,000	0	
	当期収支差額	▲ 134,000	▲ 68,000	▲ 66,000	
	前期繰越収支差額	134,000	68,000	66,000	
	次期繰越収支差額	0	0	0	

(注)

- 1 収支予算書は当年度から、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された3区分の様式により作成している。